

財務大臣
麻生 太郎 殿

平成 30 年度補正予算及び平成 31 年度当初予算の編成に向けての
基本的考え方について（申入れ）

財政健全化の方針の下、公共事業予算については、まさに「身を削る」思いで削減努力を続けてきた。この結果、当初予算は、平成 9 年度のピーク時と比較すると約 6 割の水準にまでその規模は縮小している。また、民主党に政権交代する直前の平成 21 年度と比較してみても、実質的に 2 割以上削減されている。

一方、今年度に入っても、平成 30 年 7 月豪雨、台風 21 号及び北海道胆振東部地震等の相次ぐ大規模自然災害によって大きな被害が生じている。気候変動の影響により頻発化・激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と財産を守るため、防災・減災の取組を進めることは、待ったなしの課題である。加えて、社会資本ストックの老朽化等に適切に対応するなど、国民の安全・安心につながる国土強靱化の取組を強力に推進する必要がある。

特に、政府においては、災害時の重要インフラの機能確保について、緊急点検を実施しているところであり、この結果を踏まえ、総力を挙げて重要インフラの強靱化のための対策を講じると同時に、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を 3 年集中で講じることとされている。

少子高齢化の制約を克服し、経済の好循環を拡大することも重要である。そのため、社会全体の生産性向上につながる波及効果の大きな政策を計画的に実施し、成長力を高めることが強く求められている。

また、アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ、地域においても成長と分配の好循環を実感できるよう、中長期的に社会資本整備を着実に推進することによって、災害時の緊急対応にも即応できる、持続可能な地域づくりを進めなければならない。

さらに、平成 31 年 10 月の消費税率引上げ対応の観点から、あらゆる施策を総動員し、経済に影響を及ぼさないよう、政府を挙げて、全力で対応していかなければならない。

このため、以下のとおり、申し入れる。

一、平成 30 年度第 2 次補正予算において、防災・減災、国土強靱化のために必要な公共事業予算の確保を図ること。

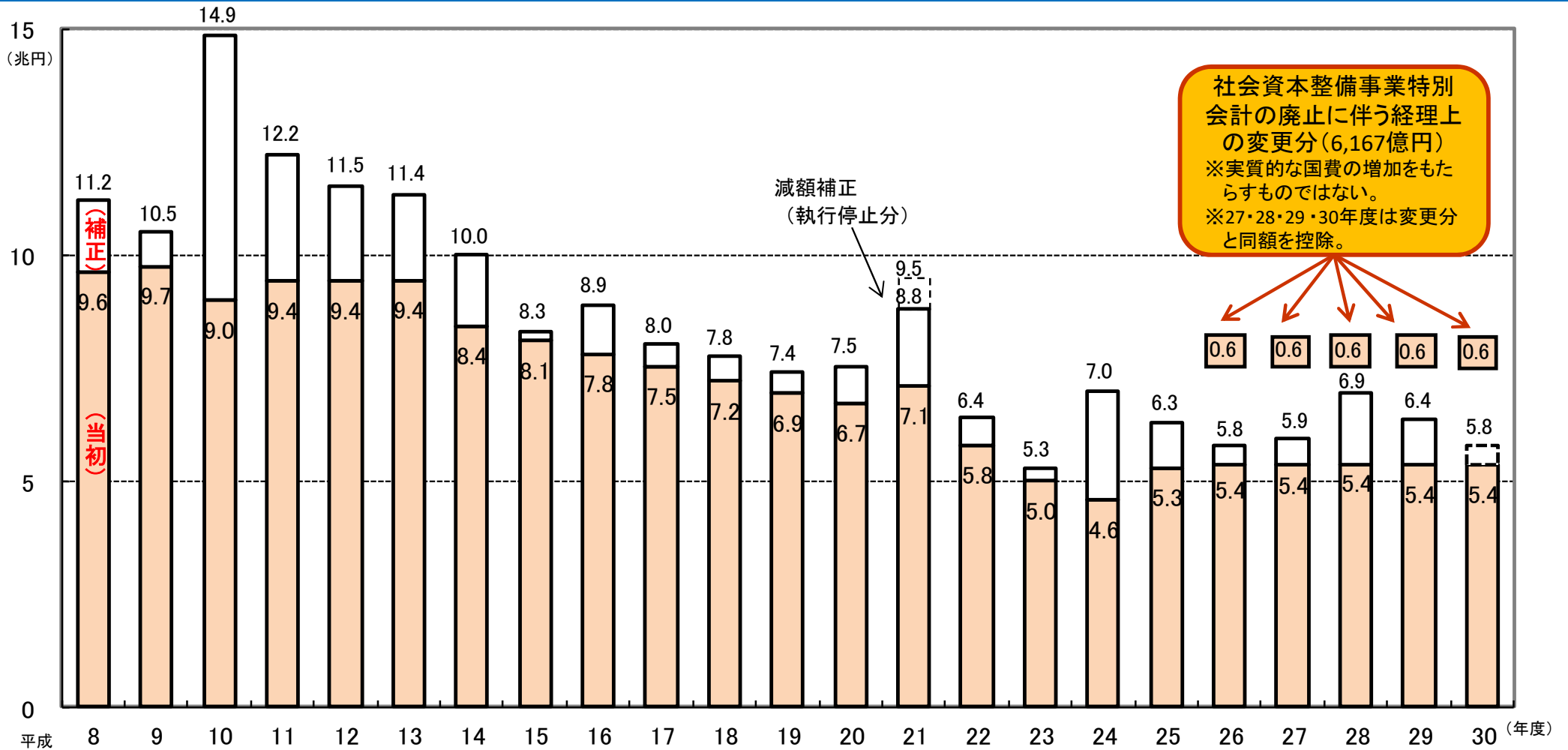
一、その上で、平成 31 年度当初予算における臨時・特別の措置及び重要インフラの緊急点検結果の対策として、公共事業予算の確保を図ること。

一、さらに、平成 31 年度当初予算において、公共事業予算の増額を図ること。

平成 30 年 11 月 16 日

自由民主党 衆議院議員 野田 毅
山本 有二
竹下 亘
参議院議員 佐藤 信秋
足立 敏之

公共事業関係費(政府全体)の推移

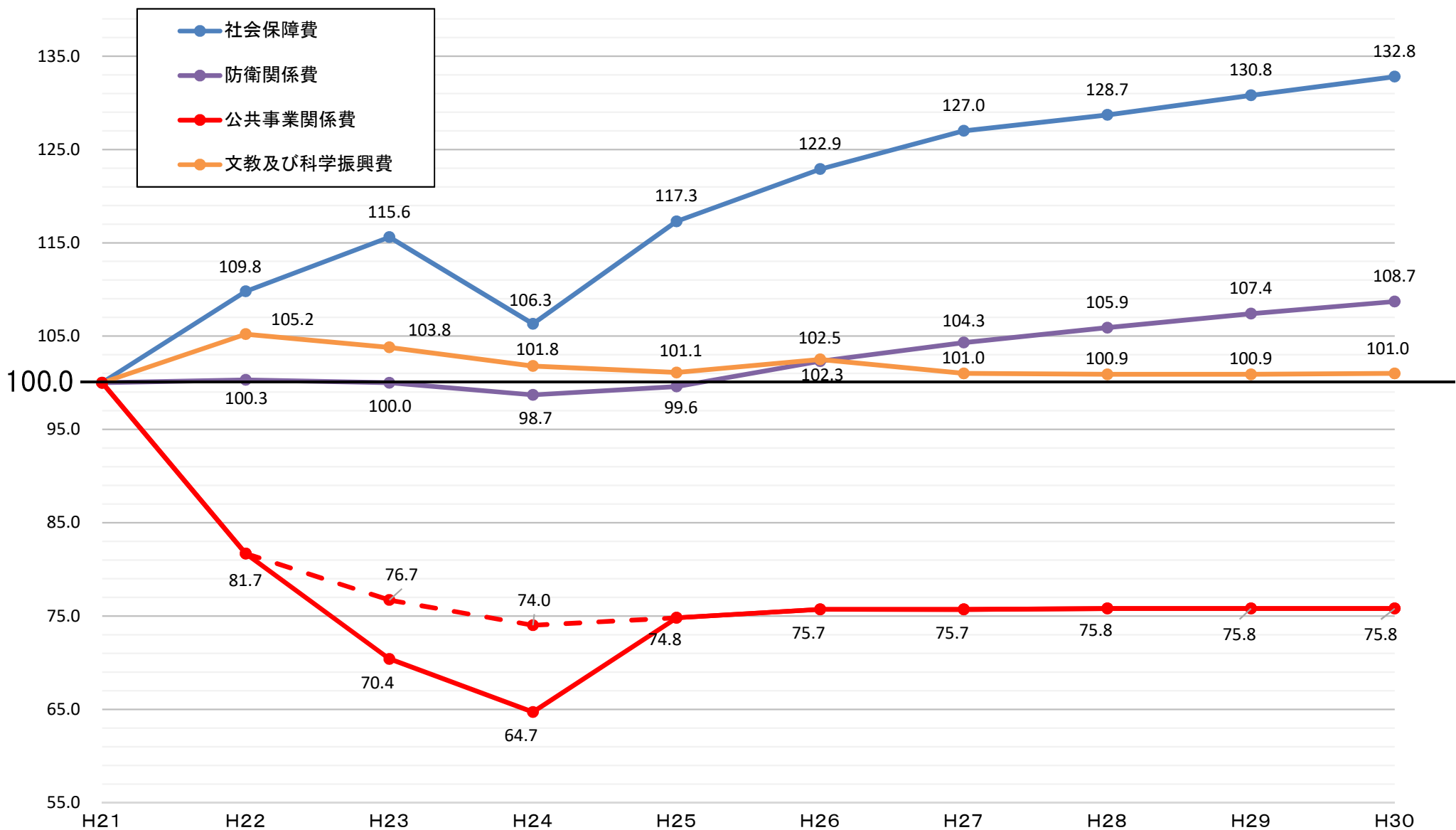


社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更分(6,167億円)
 ※実質的な国費の増加をもたらすものではない。
 ※27・28・29・30年度は変更分と同額を控除。

減額補正
(執行停止分)

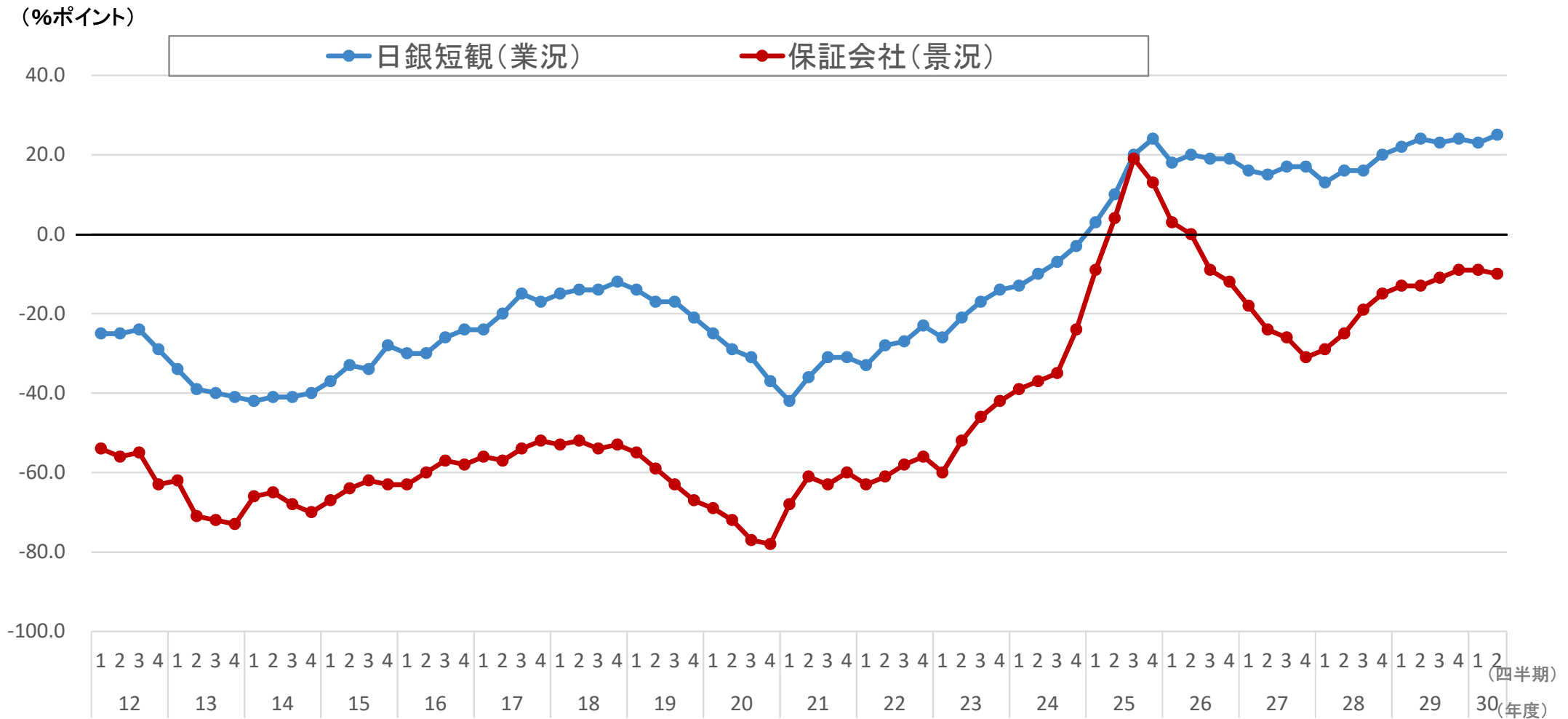
※本表は、予算ベースである。平成30年度補正は政府案。
 ※平成21年度は、平成20年度で特別会計に直入されていた「地方道路整備臨時交付金」相当額(0.7兆円)が一般会計上に切り替わったため、見かけ上は前年度よりも増加(+5.0%)しているが、この特殊要因を除けば6.4兆円(▲5.2%)である。
 ※平成23年度及び平成24年度については同年度に地域自主戦略交付金へ移行した額を含まない。
 ※平成25年度は東日本大震災復興特別会計繰入れ(356億円)及び国有林野特別会計の一般会計化に伴い計上されることとなった直轄事業負担金(29億円)を含む。また、これら及び地域自主戦略交付金の廃止という特殊要因を考慮すれば、対前年度+182億円(+0.3%)である。
 ※平成23～30年度において、東日本大震災の被災地の復旧・復興や全国的な防災・減災等のための公共事業関係予算を計上しており、その額は以下の通りである。
 H23一次補正:1.2兆円、H23三次補正:1.3兆円、H24当初:0.7兆円、H24一次補正:0.01兆円、H25当初:0.8兆円、H25一次補正:0.1兆円、H26当初:0.9兆円、H26補正:0.002兆円、H27当初:1.0兆円、H28当初:0.9兆円、H28二次補正:0.06兆円、H29当初:0.7兆円、H30当初0.6兆円(平成23年度3次補正までは一般会計ベース、平成24年度当初以降は東日本大震災復興特別会計ベース。また、このほか東日本大震災復興交付金がある。)
 ※平成26年度については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更分(これまで同特別会計に計上されていた地方公共団体の直轄事業負担金等を一般会計に計上)を除いた額(5.4兆円)と、前年度(東日本大震災復興特別会計繰入れ(356億円)を除く。)を比較すると、前年度比+1,022億円(+1.9%)である。なお、消費税率引き上げの影響を除けば、ほぼ横ばいの水準である。

一般会計主要経費の推移【平成21年度当初予算=100】



※平成23・24年度については、同年に地域自主戦略交付金に移行した額(23年度:移行額3,760億円、24年度:移行額5,282億円)を含めた指数を破線で記載している。
 ※平成26年度以降については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更分(6,167億円)を含まない。

建設業における景況感



出所: 日本銀行「短観」、東日本建設業保証株式会社ほか「建設業景況調査」

※「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合

※日銀短観(統計法に基づく調査)では、資本金2千万円以上の民間企業約21万社(製造業:約5万社、非製造業:約16万社)を対象として、その約5%を抽出して調査

※保証会社の建設業景況調査では、保証会社と取引関係がある(公共工事前払保証を利用する)企業約2500社を対象として調査

※調査対象となった企業の内訳は、日銀短観は、資本金1億円以上が27.5%、資本金一億円未満が72.5%である一方、保証会社の建設業景況調査は、資本金1億円以上の企業が7.5%、資本金1億円未満の企業が92.5%であり、建設業景況調査の方が資本金1億円未満の小規模企業の占める割合が高い。

佐藤信秋事務所作成

公共事業関係費（政府全体） 補正予算（国費）の推移

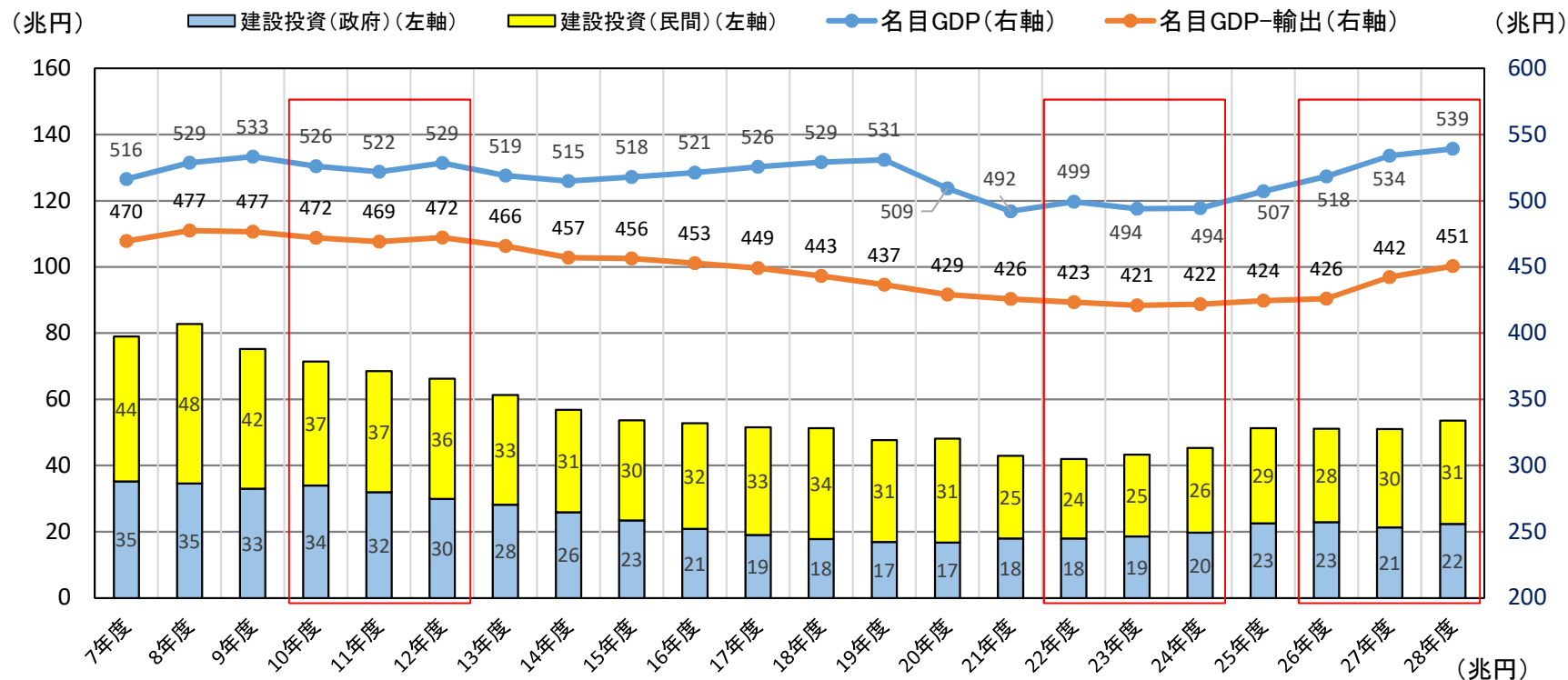
（単位：億円）

年度（成立日）	公共事業関係費				
		一般公共	災害復旧		
H24（25.2.26）	24,426	22,687	1,739	経済対策	
H25（26.2.6）	10,451	9,077	1,374	経済対策	
H26（27.2.3）	4,433	3,115	1,317	経済対策	
H27（28.1.20）	5,810	4,778	1,032		
H28	（28.10.11）	14,691	11,712	2,979	経済対策
	（29.1.31）	1,093	0	1,093	
H29（30.2.1）	10,003	7,096	2,907		
H30	4,401	120	4,281		

建設投資とGDPの推移について

平成22～24年度の場合

- 平成10～12年度平均と平成22～24年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は▲49.0兆円。建設投資は▲25.2兆円であり、名目GDP落ち込み額の51%。
- 平成22～24年度平均と平成26～28年度平均を比較すると、名目GDP（輸出除く）は+17.6兆円。建設投資は+8.4兆円であり、名目GDP増加額の48%。



	平成10-12年度 平均(A)	平成22-24年度 平均(B)	B-A	平成26-28年度 平均(C)	C-B
名目GDP - 輸出	471.1	422.1	(▲49.0)	439.7	(+17.6)
建設投資	68.7	43.5	(▲25.2)	51.9	(+8.4)

※「名目GDP」・「名目GDP-輸出」:平成28年度国民経済計算年次推計(内閣府、平成29年12月22日)
 「建設投資」:平成30年度建設投資見通し(国土交通省、平成30年6月29日) ※平成28・29年度は見込み、30年度は見通し
 佐藤信秋事務所作成